

貸借対照表

(平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	952,456	流 動 負 債	882,662
現金及び預金	210,700	買掛金	39,707
売掛金	143,074	短期借入金	48,000
商 品	4,338	未払金	562,687
未収入金	485,411	未払法人税等	16,194
前払金	108,535	未払消費税等	9,938
そ の 他	105	前受金	88,283
		預り金	98,902
		賞与引当金	18,800
		そ の 他	148
		固 定 負 債	—
固 定 資 産	2,792	負 債 合 計	882,662
有形固定資産	1,422	純 資 産 の 部	
工具器具備品	1,703	株 主 資 本	72,586
減価償却累計額	△281	資 本 金	30,000
無形固定資産	1,370	資 本 剰 余 金	—
工具器具備品	7,750	資 本 準 備 金	—
減価償却累計額	△6,379	利 益 剰 余 金	42,586
		その他利益剰余金	42,586
		繰越利益剰余金	42,586
		純 資 産 合 計	72,586
資 産 合 計	955,248	負 債 ・ 純 資 産 合 計	955,248

(注) 記載内容には、千円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

該当事項はありません。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（3年以内）に基づき定額法によっております。

ハ. リース資産

該当事項はありません。

(3) 重要な引当金の計上基準

該当事項はありません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

該当事項はありません。

(5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	102 千円
短期金銭債務	85,047 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引

売上高 3,305 千円

売上原価 2,236 千円

2. 営業取引以外の取引高

販売費及び一般管理費 25,503 千円

支払利息 475 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	3,000 株	一株	一株	3,000 株

(2) 当事業年度末日における新株予約権等に関する事項

	平成 25 年 7 月 19 日取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	300 株
新株予約権の残高	300 個

(3) 自己株式の総数に関する事項

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額 24,195 円 33 銭

② 1株当たりの当期純損失 13,422 円 82 銭

※ 1株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益 40,268 千円

普通株式に係る当期純利益 40,268 千円

普通株式の期中平均株式数 3,000 株

6. 後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。